

成果の説明書

(氏名) 増田 正	(学部) 地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>① 研究</p> <ul style="list-style-type: none">・研究課題「地方議会における議員と会派の政策志向に関する内容分析」(科研費・基盤 C 2019 年度～2022 年度、研究代表者増田正) の 3 年目にあたる。研究計画に基づき、次の学会発表を行った。 <p>1) 2021 年 6 月 19 日 日本地域政策学会政治行政分科会「地方政治における制度改革のリーダーシップ—会派の政策志向に着目して」(第 20 回全国研究【熊本】大会・オンライン開催)。</p> <p>また、最終年度に向けて、群馬県内 5 市議会(高崎、前橋、太田、伊勢崎、桐生)のテキストデータ及び会派移動の情報収集を行なった。</p> <p>② 教育</p> <ul style="list-style-type: none">・コロナ禍の教育環境下において、本学では原則対面授業が要請された。昨年度はほぼ遠隔授業であったため、原則対面の方針を推し進めるべく、学生を教室に来させることを最優先に講義を設計した。Teams の課題設定機能ではなく、教室でのコメントペーパー配布、その場での記入・提出にこだわった。また、各種講義アンケートによると、学生は購入した教科書の活用を希望することが多いので、毎回、作業に必ず活用した。 <p>後期は、入国できない留学生がいたため、2 科目でハイフレックス型講義(対面授業+ZOOM によるリアルタイム授業)を実施した。事前準備に時間かかるので、20 分前には教室入りし待機・設定した。対面の一般学生にはコメントペーパーをその場で記入させ回収し、遠隔授業の学生(1 名ずつ)にはメールでの課題提出とした。他大学では、オンデマンドや併用授業では学生が大学に来なくなりがちであるとも聞くが、対面かつ課題 15 回を徹底したため、受講生はほとんど減少しなかった。教室定員の的にも余裕があったため、密になることは避けられたと考えている。</p> <p>ゼミは、原則対面で実施され、輪読と討論を中心に行った。4 年生のゼミ合宿実施の可能性を最後まで探したが、最終的に断念した。2・3 年生は、常時啓発、衆院選の選挙時啓発の両方に取り組んだ。2022 年 2 月 24 日には、ゼミ生 9 名をぐんまシチズンシップ・アカデミー(県議会傍聴、議員との意見交換)に参加させた。</p> <p>③ 社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none">・主権者教育アドバイザー(総務省) 2017～・「主権者教育を推進する群馬県大学コンソーシアム」(2021 年 4 月 23 日設立) <p>同コンソーシアムの大学代表者(高崎経済大学)を務めた。情報提供担当者(事務局担当者)とともに、コンソーシアム関連の書類を管理・作成した。</p> <ul style="list-style-type: none">・国公立 5 大学連携事業 講演「学生に求められる主権者としての意識と行動」(2021 年 8 月 11 日、県立女子大学)において講師を務め、5 大学の学生からなる参加者のグループディスカッションを指導した。・現代政治論の特別講義(第 13 回・2021 年 12 月 23 日)として、群馬県議会事業「議員に密着ゼミナール」を昨年に続いて実施した。昨年は ZOOM 実施であったが、今年度は初めて対面実施した。以下の県議会の HP で公開されている。(以下、URL 参照) <p>https://www.pref.gunma.jp/gikai/s07g_01029.html</p> <p>実施には、県議、議会事務局、学長、大学当局との調整の必要があり、事務的な負担は少なくないが、学生の満足度や授業効果が高い事業であるため、先方から要請があれば継続していきたい。</p>	

・群馬テレビ・衆議院議員総選挙開票速報ゲスト解説者（2021年10月31日）
県内の主要選挙での解説を依頼されることが多い（通算19回目）。選挙時には、新聞の取材も多いので、適宜学生の選挙啓発活動についても情報提供している。

④ 大学行政

・図書館長として、教育・研究の拠点である図書館をできるだけ開館し、学生の利用者数を伸ばそうと考えていたが、学生の利用率は半数程度であり、コロナ前の水準に戻っていない。本学全体のDX化に連動して、利便性の高い図書館の構築を担っていきたい。

2 その他の事項

3 次年度以降の計画・抱負

・研究課題（科研費）の4年目、最終年度を迎える。データの解析、研究の総括、論文化を完了させる必要がある。コロナ禍ではあるが、計画的に実行していきたい。
・2022年7月に参議院議員通常選挙が行われる。総務省、群馬県、高崎市、選挙管理委員会等と連携し、現実の政治を教材にしながら、日本の教育現場では後回しにされ続けている「主権者教育」を推進していきたい。